令和3年経済センサス - 活動調査結果速報 (山形県の概要)

結果の概要

◎事業所数 51,626事業所(前回 55,778事業所)

463,350人 (前回 475,435人) ◎従業者数

<地域別の状況>

事業所数 村山地域 24,811事業所(前回 26,647事業所)

> 最上地域 3,643事業所(前回 4,122事業所)

> 10,095事業所(前回 10,905事業所) 置賜地域

> 庄内地域 13,077事業所(前回 14,104事業所)

従業者数 村山地域 231,390人 (前回 238,058人)

> 27,304人 (前回 29,040人) 最上地域

> 89,108人 (前回 90,961人) 115,548人 (前回 117,376人) 置賜地域

庄内地域

◎主な産業分類別売上金額

農林漁業(個人経営を除く) 705億円 (前回 638億円)

製造業 3兆 157億円 (前回 2兆6,587億円)

卸売業, 小売業 2兆6,648億円 (前回 2兆6,945億円)

宿泊業,飲食サービス業 1,417億円 (前回 1,810億円)

医療, 福祉 1兆 679億円 (前回 1兆 115億円)

- ※ 前回とは「平成28年経済センサス-活動調査」(以下「平成28年活動調査」という)のことです。 「令和3年経済センサス-活動調査」では、前回調査までは把握困難だった事業所を追加しており、 単純比較はできないことから、前回の数値は「参考値」として記載しています。
- ※「事業所数」は、県内に所在する民営事業所の数(事業内容等が不詳の事業所を除く)です。

この結果は、令和3年6月1日を基準日として実施された「令和3年経済センサス‐活動調査」 (統計法に基づく「基幹統計調査」) の速報集計結果の主要項目について、山形県の概要を取りまと めたものです。速報集計に基づくため、後日公表される確報集計結果とは異なる場合があります。

> 令和4年5月31日 山形県みらい企画創造部統計企画課

1 経済センサス - 活動調査について

経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を 同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域 別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を 得ることを目的とした統計調査である。

本統計調査は、「統計調査員による調査」と「国、都道府県及び市による直轄調査(郵 送調査等)」の方法により実施した。

- (1)調査日 令和3年6月1日
- (2) 調查対象

以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業

- ① 農業、林業、漁業 (産業大分類 A・B) に属する個人経営の事業所
- ② 家事サービス業に属する事業所(産業小分類 792)
- ③ 外国公務に属する事業所(産業中分類96)
- (3)調査事項

経営組織、従業者数、売上金額等

(売上金額等の経理項目は令和2年中の1年間の状況、経理項目以外は令和3年6月1日現在の状況)

≪注意事項≫

令和3年経済センサス-活動調査は、平成28年活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、本速報の表中では平成28年活動調査の数値を「参考値」として記載する。 集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

2 調査結果

(1) 事業所数及び従業者数

県内に所在する事業所数は 51,626 事業所、従業者数は 463,350 人となっている。 (第1表)

第1表 事業所数及び従業者数

	事業	所数	従業者数(人)			
	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)		
山形県	51,626	55,778	463,350	475,435		
全 国	5,078,617	5,340,783	57,457,856	56,872,826		

注)「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

ア) 産業大分類別事業所数及び従業者数

① 事業所数

「卸売業,小売業」が 12,599 事業所(全産業の 24.4%) と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が 5,894 事業所(同 11.4%)、「建設業」が 5,660 事業所(同 11.0%)などとなっており、上位3産業で全産業の 46.8%を占めている。

(第2表、図1)

② 従業者数

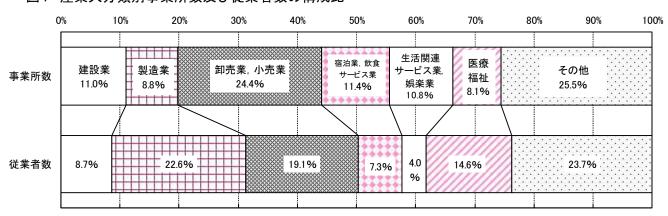
「製造業」が 104,657 人(全産業の 22.6%) と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 88,526 人(同 19.1%)、「医療,福祉」が 67,508 人(同 14.6%) となっており、上位 3 産業で全体の 56.3%を占めている。 (第 2 表、図 1)

第2表 産業大分類別事業所数及び従業者数

77三人 江水八万灰川于水川外		事業	所数		従業者数(人)				
産業大分類	令和3年	合計に占 める割合 (%)	平成28年 (参考値)	合計に占 める割合 (%)	令和3年	合計に占 める割合 (%)	平成28年 (参考値)	合計に占 める割合 (%)	
合計	51,626	100.0	55,778	100.0	463,350	100.0	475,435	100.0	
農林漁業(個人経営を除く)	741	1.4	510	0.9	7,679	1.7	5,621	1.2	
鉱業,採石業,砂利採取業	21	0.0	24	0.0	253	0.1	249	0.1	
建設業	5,660	11.0	6,235	11.2	40,135	8.7	42,190	8.9	
製造業	4,527	8.8	5,154	9.2	104,657	22.6	106,493	22.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.2	45	0.1	1,536	0.3	1,647	0.3	
情報通信業	334	0.6	342	0.6	3,827	0.8	4,029	0.8	
運輸業,郵便業	936	1.8	970	1.7	18,164	3.9	18,650	3.9	
卸売業, 小売業	12,599	24.4	14,496	26.0	88,526	19.1	93,586	19.7	
金融業,保険業	851	1.6	932	1.7	11,498	2.5	11,426	2.4	
不動産業, 物品賃貸業	2,494	4.8	2,538	4.6	7,678	1.7	7,600	1.6	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,792	3.5	1,781	3.2	9,260	2.0	9,205	1.9	
宿泊業、飲食サービス業	5,894	11.4	6,793	12.2	34,023	7.3	39,847	8.4	
生活関連サービス業、娯楽業	5,561	10.8	6,061	10.9	18,645	4.0	20,800	4.4	
教育, 学習支援業	1,261	2.4	1,312	2.4	11,596	2.5	10,574	2.2	
医療, 福祉	4,201	8.1	3,947	7.1	67,508	14.6	62,958	13.2	
複合サービス事業	542	1.0	559	1.0	7,069	1.5	7,664	1.6	
サービス業(他に分類されないもの)	4,129	8.0	4,079	7.3	31,296	6.8	32,896	6.9	

注)「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

図1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



③ 従業者数の男女構成

男性は「製造業」が 66,347 人と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 44,984 人、「建設業」が 33,450 人などとなっている。女性は「医療,福祉」が 48,636 人と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 42,995 人、「製造業」が 38,308 人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は、「鉱業,採石業,砂利採取業」(84.6%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(84.4%)、「運輸業,郵便業」(84.3%)などで高くなっている。女性は、「医療,福祉」(72.0%)、「生活関連サービス業,娯楽業」(62.3%)、「宿泊業,飲食サービス業」(61.8%)などで高くなっている。 (第3表)

第3表 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	令和3年 総数	男性	総数に占 める割合 (%)	女性	総数に占 める割合 (%)	平成28年 総数 (参考値)	男性	総数に占 める割合 (%)	女性	総数に占 める割合 (%)
合計	463,350	250,124	54.0	210,082	45.3	475,435	258,817	54.4	215,355	45.3
農林漁業(個人経営を除く)	7,679	5,988	78.0	1,691	22.0	5,621	4,139	73.6	1,454	25.9
鉱業,採石業,砂利採取業	253	214	84.6	39	15.4	249	212	85.1	37	14.9
建設業	40,135	33,450	83.3	6,653	16.6	42,190	35,567	84.3	6,578	15.6
製造業	104,657	66,347	63.4	38,308	36.6	106,493	66,431	62.4	39,860	37.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,536	1,297	84.4	238	15.5	1,647	1,418	86.1	229	13.9
情報通信業	3,827	2,704	70.7	1,099	28.7	4,029	2,896	71.9	1,128	28.0
運輸業, 郵便業	18,164	15,304	84.3	2,817	15.5	18,650	15,892	85.2	2,667	14.3
卸売業, 小売業	88,526	44,984	50.8	42,995	48.6	93,586	48,532	51.9	44,778	47.8
金融業, 保険業	11,498	4,906	42.7	6,375	55.4	11,426	4,871	42.6	6,546	57.3
不動産業,物品賃貸業	7,678	4,331	56.4	3,308	43.1	7,600	4,372	57.5	3,220	42.4
学術研究,専門・技術サービス業	9,260	5,817	62.8	3,443	37.2	9,205	5,950	64.6	3,238	35.2
宿泊業, 飲食サービス業	34,023	12,708	37.4	21,032	61.8	39,847	14,623	36.7	24,997	62.7
生活関連サービス業,娯楽業	18,645	7,029	37.7	11,612	62.3	20,800	7,765	37.3	12,986	62.4
教育, 学習支援業	11,596	5,295	45.7	6,301	54.3	10,574	5,052	47.8	5,506	52.1
医療, 福祉	67,508	17,074	25.3	48,636	72.0	62,958	16,268	25.8	46,509	73.9
複合サービス事業	7,069	4,118	58.3	2,951	41.7	7,664	4,561	59.5	3,103	40.5
サービス業(他に分類されないもの)	31,296	18,558	59.3	12,584	40.2	32,896	20,268	61.6	12,519	38.1

注)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

イ)従業上の地位別従業者数

① 従業者数

「雇用者」が 400,320 人 (従業者全体の 86.4%)、「有給役員」が 36,588 人 (同 7.9%)、「個人業主・無給の家族従業者」が 26,442 人 (同 5.7%) となっている。 (第 4 表)

② 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が 296,968 人(従業者全体の 64.1%)、「無期雇用者以外の雇用者」が 103,352 人(同 22.3%)となっている。(第 4 表)

第4表 従業上の地位別従業者数

	従業者数(人)							
従業上の地位	令和3年	合計に占める 割合(%)	平成28年 (参考値)	合計に占める 割合(%)				
合計	463,350	100.0	475,435	100.0				
個人業主・無給の家族従業者	26,442	5.7	32,306	6.8				
有給役員	36,588	7.9	34,319	7.2				
雇用者	400,320	86.4	408,810	86.0				
無期雇用者	296,968	64.1	-	_				
無期雇用者以外の雇用者	103,352	22.3	-	_				

- 注1)「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。
- 注2) 調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、平成28年の数値は表章していない。
- 注3)「無期雇用者以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

ウ)従業者規模別事業所数及び従業者数

① 事業所数

「 $1\sim4$ 人」が31,369事業所(事業所全体の60.8%)と最も多く、次いで「 $5\sim9$ 人」が9,448事業所(同18.3%)、「 $10\sim19$ 人」が5,693事業所(同11.0%)などとなっており、従業者20人未満の事業所が全体の90.1%を占めている。

(第5表)

② 従業者数

「100 人以上」の事業所の従業者が 94,583 人(従業者全体の 20.4%) と最も多く、次いで「10~19 人」が 76,728 人(同 16.6%)、「1~4人」が 63,414 人(同 13.7%) などとなっている。 (第 5 表)

第5表 従業者規模別事業所数及び従業者数

おうな に未られ後が事業が数次のに来らぬ										
		事業	所数		従業者数(人)					
従業者規模	令和3年	合計に占める割合(%)	平成28年 (参考値)	合計に占める割合(%)	令和3年	合計に占める割合(%)	平成28年 (参考値)	合計に占める割合(%)		
合計	51,626		55.778		463.350		475.435	100.0		
1~ 4人	31,369	60.8	34,527		63,414	13.7	71,017	14.9		
5~ 9人	9,448		10,293		62,317	13.4	67,726	14.2		
10~ 19人	5,693	11.0	5,927	10.6	76,728	16.6	79,541	16.7		
20 ~ 29人	2,013	3.9	2,034	3.6	47,868	10.3	48,294	10.2		
30 ~ 49人	1,495	2.9	1,494	2.7	56,058	12.1	56,176	11.8		
50 ~ 99人	915	1.8	834	1.5	62,382	13.5	57,552	12.1		
100人以上	442	0.9	442	0.8	94,583	20.4	95,129	20.0		
出向・派遣従業者のみ	251	0.5	227	0.4	_	_	_	-		

注)「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

エ)産業分類別売上金額及び1事業所当たり売上金額

「製造業」が3兆157億円と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が2兆6,648億円、「医療,福祉」が1兆679億円などとなっている。

1 事業所当たり売上金額をみると、「製造業」が 7 億 608 万円と最も多く、次いで「複合サービス事業(協同組合)」が 3 億 1,199 万円、「医療,福祉」が 2 億 7,437 万円などとなっている。 (第 6 表)

第6表 産業分類別事業所数、売上金額及び1事業所当たり売上金額

	事業所数		売上金額	(百万円)	1事業所当たり売上金額(万円)		
産業分類	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)	令和3年	平成28年 (参考値)	
農林漁業(個人経営を除く)	715	476	70,501	63,848	10,262	14,678	
鉱業,採石業,砂利採取業	19	23	4,948	4,581	26,044	20,821	
製造業	4,389	4,973	3,015,653	2,658,736	70,608	54,808	
情報通信業(情報サービス業, インター ネット附随サービス業)	180	163	21,643	20,113	12,807	13,871	
卸売業, 小売業	12,057	14,036	2,664,794	2,694,491	22,600	19,839	
不動産業, 物品賃貸業	2,421	2,438	128,656	114,533	5,424	4,833	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,731	1,693	92,939	84,048	5,542	5,150	
宿泊業, 飲食サービス業	5,440	6,324	141,703	181,028	2,682	2,957	
生活関連サービス業、娯楽業	5,303	5,827	277,221	244,440	5,314	4,323	
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	982	1,049	21,501	22,472	2,287	2,234	
医療, 福祉	4,009	3,692	1,067,867	1,011,455	27,437	28,182	
複合サービス事業(協同組合)	151	166	42,431	42,660	31,199	33,328	
サービス業(政治・経済・文化団体及び宗 教を除く)	1,821	1,818	181,823	188,554	10,384	10,893	

- 注1) 「事業所数」、「売上金額」及び「1事業所当たり売上金額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。
- 注2) 「令和3年売上金額」及び「令和3年1事業所当たり売上金額」は消費税抜きで回答された事業所の場合、消費税込み金額に補正した上で集計したものである。
- 注3) 以下の産業は、事業所単位での売上金額を把握することができないため、表中には掲載していない。
 - 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業のうち通信業、放送業及び映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業,郵便業」、
 - 「金融業、保険業」、「教育、学習支援業のうち学校教育」、「複合サービス事業のうち郵便局」、「サービス業のうち政治・経済・文化団体及び宗教」。

(2) 地域別、市町村別事業所数及び従業者数

ア)事業所数

県内4地域別に事業所数をみると、村山地域が24,811事業所(県全体の48.1%) と最も多く、次いで庄内地域が13,077事業所(同25.3%)、置賜地域が10,095事業所(同19.6%)、最上地域が3,643事業所(同7.1%)となっている。

市町村別にみると、山形市が12,171 事業所(県全体の23.6%)と最も多く、次いで鶴岡市が6,044 事業所(同11.7%)、酒田市が5,225 事業所(同10.1%)となっている。 (第7表)

イ) 従業者数

県内4地域別に従業者数をみると、村山地域が231,390人(県全体の49.9%)と最も多く、次いで庄内地域が115,548人(同24.9%)、置賜地域が89,108人(同19.2%)、最上地域が27,304人(同5.9%)となっている。

市町村別にみると、山形市が 120,123 人(県全体の 25.9%) と最も多く、次いで 鶴岡市が 53,849 人(同 11.6%)、酒田市が 47,403 人(同 10.2%) となっている。

(第7表)

第7表 地域別、市町村別事業所数及び従業者数

		事業	所数		従業者数(人)			
	令和3年	県全体に占 める割合(%)	平成28年 (参考値)	県全体に占める割合(%)	令和3年	県全体に占 める割合(%)	平成28年 (参考値)	県全体に占 める割合(%)
山形県	51,626	100.0	55,778	100.0	463,350	100.0	475,435	100.0
村山地域	24,811	48.1	26,647	47.8	231,390	49.9	238,058	50.1
最上地域	3,643	7.1	4,122	7.4	27,304	5.9	29,040	6.1
置賜地域	10,095	19.6	10,905	19.6	89,108	19.2	90,961	19.1
庄内地域	13,077	25.3	14,104	25.3	115,548	24.9	117,376	24.7
山形市	12,171	23.6	13,121	23.5	120,123	25.9	123,247	25.9
米沢市	4,092	7.9	4,504	8.1	41,148	8.9	41,502	8.7
鶴岡市	6,044	11.7	6,545	11.7	53,849	11.6	54,958	11.6
酒田市	5,225	10.1	5,615	10.1	47,403	10.2	48,486	10.2
新庄市	2,063	4.0	2,368	4.2	16,614	3.6	17,624	3.7
寒河江市	1,937	3.8	1,936	3.5	18,490	4.0	18,222	3.8
上山市	1,323	2.6	1,430	2.6	11,347	2.4	11,846	2.5
村山市	1,146	2.2	1,213	2.2	8,113	1.8	8,662	1.8
長井市	1,492	2.9	1,592	2.9	11,954	2.6	12,729	2.7
天童市	2,867	5.6	3,061	5.5	28,174	6.1	29,097	6.1
東根市	1,711	3.3	1,817	3.3	20,204	4.4	20,281	4.3
尾花沢市	796	1.5	934	1.7	5,849	1.3	6,150	1.3
南陽市	1,650	3.2	1,743	3.1	12,783	2.8	12,839	2.7
山辺町	454	0.9	471	0.8	2,672	0.6	2,904	0.6
中山町	312	0.6	383	0.7	2,279	0.5	2,394	0.5
河北町	876	1.7	962	1.7	6,531	1.4	6,885	1.4
西川町	255	0.5	270	0.5	1,490	0.3	1,684	0.4
朝日町	297	0.6	323	0.6	1,670	0.4	1,951	0.4
大江町	340	0.7	363	0.7	2,482	0.5	2,520	0.5
大石田町	326	0.6	363	0.7	1,966	0.4	2,215	0.5
金山町	230	0.4	247	0.4	1,587	0.3	1,470	0.3
最上町	372	0.7	407	0.7	2,519	0.5	2,873	0.6
舟形町	184	0.4	198	0.4	1,483	0.3	1,461	0.3
真室川町	292	0.6	343	0.6	1,963	0.4	2,231	0.5
大蔵村	163	0.3	179	0.3	769	0.2	870	0.2
鮭川村	146	0.3	162	0.3	1,215	0.3	1,275	0.3
戸沢村	193	0.4	218	0.4	1,154	0.2	1,236	0.3
高畠町	1,030	2.0	1,061	1.9	8,128	1.8	8,738	1.8
川西町	582	1.1	657	1.2	4,673	1.0	4,758	1.0
小国町	356	0.7	395	0.7	3,166	0.7	3,113	0.7
白鷹町	615	1.2	658	1.2	4,643	1.0	4,837	1.0
飯豊町	278	0.5	295	0.5	2,613	0.6	2,445	0.5
三川町	439	0.9	446	0.8	4,515	1.0	4,121	0.9
庄内町	813	1.6	896	1.6	6,180	1.3	6,243	1.3
遊佐町	556	1.1	602	1.1	3,601	0.8	3,568	0.8

注)「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

〈参考表〉 都道府県別事業所数及び従業者数

〈参考表〉	都 退 付 県 別 争 美 所 致 及 ひ 征 美 看 致 事業 所 数				従業者数					
	TAMA				ル未 自奴					
	令和3年	順位	平成28年 (参考値)	順位	令和3年	順位	平成28年 (参考値)	順位		
全国	5,078,617	1	5,340,783	1	57,457,856	_	56,872,826	Ī		
北海道	213,026	6	224,718	6	2,153,312	8	2,165,925	8		
青森県	54,523	30	58,116	31	498,573	33	498,988	33		
岩手県	53,944	31	58,415	30	515,967	31	525,264	31		
宮城県	93,911	16	97,974	17	1,022,384	14	1,006,886	15		
秋田県	44,517	40	48,769	37	399,204	39	413,719	39		
山形県	51,626	33	55,778	32	463,350	35	475,435	35		
福島県	80,619	19	85,960	20	798,114	21	806,130	21		
茨城県	107,129	13	115,007	12	1,223,518	12	1,233,534	12		
栃木県	78,983	20	86,088	19	864,618	19	878,756	19		
群馬県	84,119	18	90,231	18	889,631	17	900,921	17		
埼玉県	226,535	5	240,542	5	2,574,456	5	2,575,544	5		
千葉県	179,251	9	188,740	9	2,121,213	9	2,114,259	9		
東京都	616,002	1	621,671	1	9,433,466	1	9,005,511	1		
神奈川県	280,687	4	287,942	4	3,481,162	4	3,464,316	4		
新潟県	102,811	14	112,948	14	998,189	15	1,025,630	14		
富山県	48,420	35	51,785	35	503,317	32	504,554	32		
石川県	55,791	28	59,770	29	542,179	29	541,030	29		
福井県	39,434	42	41,644	42	374,024	41	377,238	41		
山梨県	40,374	41	42,387	41	364,100	42	366,320	42		
長野県	98,643	15	106,030	15	918,620	16	928,421	16		
岐阜県	91,077	17	98,527	16	877,243	18	880,780	18		
静岡県	159,628	10	172,031	10	1,719,689	10	1,712,983	10		
愛知県	295,277	3	309,867	3	3,832,121	3	3,749,904	3		
三重県	71,200	23	77,168	22	794.991	22	801,130	22		
滋賀県	53,115	32	55,262	33	615,487	25	602,600	25		
京都府	108,368	12	113,774	13	1,139,827	13	1,137,370	13		
大阪府	377,959	2	392,940	2	4,491,328	2	4,393,139	2		
兵庫県	199,966	8	214,169	7	2,194,727	7	2,203,102	7		
奈良県	44,923	38	46,487	40	439,800	36	434,135	37		
和歌山県	44,959	37	47,247	38	376,874	40	377,605	40		
鳥取県	23,891	47	25,718	47	228,315	47	230,700	47		
島根県		46	34,987	46		45	290,557	47		
	32,345		,		294,266					
」 一 広島県	77,428 120,060	21 11	79,870 127,057	21	835,270	20	820,656 1 302 074	20 11		
	120,069		127,057	11	1,293,541	11	1,302,074			
山口県 徳良県	55,759	29	61,385	28	571,202	27 44	577,791	26 44		
徳島県	33,794	44	35,853	20	304,672		301,688			
香川県	44,528	39	46,774	39	435,625	38	429,167	38		
愛媛県	59,021	26	63,310	26	563,282	28	566,761	27		
高知県	32,839	45	35,366	45	275,520	46	279,196	46		
福岡県	205,965	7	212,649	8	2,294,657	6	2,236,269	6		
佐賀県	35,274	43	37,479	43	356,572	43	354,733	43		
長崎県	57,885	27	62,028	27	525,487	30	536,782	30		
熊本県	71,677	22	72,144	24	708,907	23	690,992	23		
大分県	49,937	34	52,973	34	473,690	34	483,206	34		
宮崎県	48,325	36	51,475	36	439,315	37	448,050	36		
鹿児島県	70,858	24	75,443	23	654,927	24	669,456	24		
沖縄県	62,205	25	64,285	25	581,124	26	553,619	28		

注「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものである。

【問い合わせ先】

山形県みらい企画創造部 統計企画課 経済統計担当

電話:023-630-2809
FAX:023-630-2185
E-mail:ytokei@pref.yamagata.jp